

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,940,733	固定負債	4,451,275
有形固定資産	13,948,193	地方債等	3,660,556
事業用資産	6,889,539	長期未払金	-
土地	1,819,323	退職手当引当金	303,719
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	487,000
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	376,656
建物	8,643,353	1年内償還予定地方債等	269,481
建物減価償却累計額	-4,157,058	未払金	42,894
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,521
工作物	924,977	前受金	-
工作物減価償却累計額	-420,860	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	39,586
船舶	-	預り金	22,672
船舶減価償却累計額	-	その他	501
船舶減損損失累計額	-	負債合計	4,827,931
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	17,016,798
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-4,107,767
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	81,235		
その他減価償却累計額	-2,031		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	602		
インフラ資産	6,961,668		
土地	1,195,740		
土地減損損失累計額	-		
建物	389,538		
建物減価償却累計額	-283,627		
建物減損損失累計額	-		
工作物	14,405,810		
工作物減価償却累計額	-8,765,996		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	20,202		
物品	437,265		
物品減価償却累計額	-340,280		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	62,232		
ソフトウェア	62,232		
その他	-		
投資その他の資産	1,930,308		
投資及び出資金	345,185		
有価証券	-		
出資金	345,185		
その他	-		
長期延滞債権	67,416		
長期貸付金	78,591		
基金	1,449,714		
減債基金	350,370		
その他	1,099,344		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,598		
流動資産	1,796,228		
現金預金	533,338		
未収金	200,657		
短期貸付金	17,982		
基金	1,058,083		
財政調整基金	1,058,083		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-11,791		
徴収不能引当金	-2,040		
繰延資産	-	純資産合計	12,909,030
資産合計	17,736,961	負債及び純資産合計	17,736,961

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,914,964
業務費用	1,962,946
人件費	613,519
職員給与費	524,762
賞与等引当金繰入額	39,586
退職手当引当金繰入額	-44,162
その他	93,332
物件費等	1,271,097
物件費	731,046
維持補修費	47,260
減価償却費	491,946
その他	846
その他の業務費用	78,330
支払利息	29,235
徴収不能引当金繰入額	3,491
その他	45,604
移転費用	1,952,018
補助金等	1,443,814
社会保障給付	343,074
その他	445
経常収益	260,159
使用料及び手数料	215,655
その他	44,504
純経常行政コスト	3,654,805
臨時損失	198
災害復旧事業費	-
資産除売却損	171
損失補償等引当金繰入額	-
その他	27
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3,655,003

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,102,530	17,000,599	-3,898,069	-
純行政コスト(△)	-3,655,003		-3,655,003	-
財源	3,479,509		3,479,509	-
税金等	2,298,542		2,298,542	-
国県等補助金	1,180,967		1,180,967	-
本年度差額	-175,493		-175,493	-
固定資産等の変動(内部変動)		51,705	-51,705	
有形固定資産等の増加		516,959	-516,959	
有形固定資産等の減少		-496,414	496,414	
貸付金・基金等の増加		274,171	-274,171	
貸付金・基金等の減少		-243,011	243,011	
資産評価差額	-506	-506		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-17,500	-35,000	17,500	
本年度純資産変動額	-193,499	16,199	-209,698	-
本年度末純資産残高	12,909,030	17,016,798	-4,107,767	-

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,701,451
業務費用支出	1,749,433
人件費支出	657,879
物件費等支出	1,022,727
支払利息支出	28,516
その他の支出	40,312
移転費用支出	1,952,018
補助金等支出	1,443,814
社会保障給付支出	343,074
その他の支出	445
業務収入	3,828,480
税収等収入	2,295,234
国県等補助金収入	1,180,967
使用料及び手数料収入	307,775
その他の収入	44,504
臨時支出	27
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	27
臨時収入	-
業務活動収支	127,002
【投資活動収支】	
投資活動支出	747,933
公共施設等整備費支出	484,847
基金積立金支出	241,252
投資及び出資金支出	13,194
貸付金支出	8,640
その他の支出	-
投資活動収入	315,683
国県等補助金収入	24,537
基金取崩収入	226,838
貸付金元金回収収入	16,794
資産売却収入	-
その他の収入	47,514
投資活動収支	-432,250
【財務活動収支】	
財務活動支出	270,360
地方債等償還支出	267,593
その他の支出	2,767
財務活動収入	436,700
地方債等発行収入	436,700
その他の収入	-
財務活動収支	166,340
本年度資金収支額	-138,908
前年度末資金残高	649,573
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	510,666
前年度末歳計外現金残高	20,441
本年度歳計外現金増減額	2,231
本年度末歳計外現金残高	22,672
本年度末現金預金残高	533,338

注 記

【重要な会計方針】

- ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法
原則として、取得原価で計上しています。
なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得価格が反映しているもの・・・取得原価
取得価格が反映していないもの・・・再調達原価
ただし、取得価格が不明な道路・河川・ため池の敷地は備忘価格1円としています。
- ②有価証券等の評価基準及び評価方法
ア 満期保有目的有価証券（該当なし）
償却原価法
イ 満期保有目的以外の有価証券（該当なし）
市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
市場価格のないもの・・・取得価格
ウ 出資金
市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
市場価格のないもの・・・出資金額
- ③有形固定資産等の減価償却の方法
ア 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法
イ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
ウ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同様に、定額法により減価償却しています。
なお、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリースの取引はリース資産として計上しません。
- ④引当金の計上基準及び算定方法
ア 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
イ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上します。
ウ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち吉富町へ按分される額を加算した額を控除した金額を計上しています。
エ 損失補償引当金（該当なし）
履行する額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。
オ 投資損失引当金（該当なし）
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価格と取得価格との差異を計上します。
- ⑤リース取引の処理方法
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引を除く。）については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
イ ア以外のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
- ⑥全体資金収支計算書における資金の範囲
地方自治法第235条の3第1項に規定する歳入歳出に属する現金とし、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

- ⑦採用した消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、水道事業会計は税抜き方式によっています。

【重要な会計方針の変更等】

- ①会計処理の原則または手続きを変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容
標準ソフトウェアからPPPへとシステムを変更したことに伴い、減価償却額の算定方法が変更となっています。
- ②表示方法を変更した場合には、その旨
なし
- ③資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容
なし

【重要な後発事業】

- ①主要な業務の改廃
なし
- ②組織・機構の大幅な変更
なし
- ③地方財政制度の大幅な改正
なし
- ④重大な災害等の発生
なし
- ⑤その他重要な後発事業
なし

【偶発債務】

- ①保証債務及び損失補償債務負担の状況（総務、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））
なし
- ②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
なし
- ③その他主要な偶発債務
なし

【追加情報】

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由。

- ①連結財務書類の対象範囲は以下のとおりです。
一般会計
奨学金特別会計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
水道事業会計（法適用）
- ②地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
ただし、公共下水道事業会計は、平成31年4月の公営企業法適用に向けて作業に着手しているため、連結させない措置を適用しています。
なお、平成30年度末における下水道事業特別会計の地方債残高および一般会計からの

繰出金は以下のとおりです。

- ・地方債残高 2,502,577千円
- ・一般会計からの繰出金 159,000千円

一般会計等 一般会計 : 全部連結
 一般会計等 奨学金特別会計 : 全部連結
 公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結
 公営企業会計 公共下水道事業特別会計 : 全部連結
 その他 国民健康保険特別会計 : 全部連結
 その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

③出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としている旨

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

なお、出納整理期間を設けていない会計（水道事業会計）と出納整理期間を設けている他の会計との間で、出納整理期間に現金の受払等があった場合は、現金の受払が終了したもものとして調整をしています。

④表示単位未満の金額は四捨五入とすることとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合はその旨

記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

⑤全体貸借対照表に係るものとして、減価償却費について直接法を採用している科目

ソフトウェア 取得原価 107,097千円
 減価償却額 16,705千円
 事業用資産/建物 4,157,058,464円
 事業用資産/工作物 420,860,392円
 事業用資産/船舶 0円
 事業用資産/航空機 0円
 事業用資産/その他 0円
 インフラ資産/建物 283,627,078円
 インフラ資産/工作物 8,765,995,743円
 インフラ資産/その他 0円
 物品 340,280,067円